

元佐広監第11号
令和元年7月22日

佐久広域連合
広域連合長 柳田 清二 様

佐久広域連合

監査委員 塩澤 勝巳

監査委員 渡邊 光

平成30年度佐久広域連合一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度佐久広域連合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成30年度

佐久広域連合一般会計・特別会計
決算審査意見書

佐久広域連合監査委員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の時期	1
3 審査の方法	2
4 審査の内容	2
5 審査の総括意見	4
1) 総括	5
2) 一般会計	5
(1) 概要	5
(2) 歳入	6
(3) 歳出	6
3) 特別会計	8
(1) 概要	8
(2) 佐久広域消防特別会計	8
(3) 佐久広域特別養護老人ホーム特別会計	9
(4) 佐久広域救護施設特別会計	10
(5) 佐久広域食肉流通センター特別会計	10
4) 基金運用の状況	11
5) 負債の内訳	12
別表	
別表1 総括表	13
別表2 佐久広域連合一般会計決算収支前年度比較表	14
別表3 佐久広域連合一般会計歳入一覧表	15
別表4 佐久広域連合一般会計歳出一覧表	16
別表5 佐久広域消防特別会計歳入一覧表	17
別表6 佐久広域消防特別会計歳出一覧表	18
別表7 市町村分担金の推移	19
別表8 特別会計歳入歳出一覧表	20
別表9 基金運用状況	21
別表10 負債目録	22

平成30年度決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

- ① 平成30年度 佐久広域連合一般会計歳入歳出決算
- ② 平成30年度 佐久広域消防特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成30年度 佐久広域特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成30年度 佐久広域救護施設特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成30年度 佐久広域食肉流通センター特別会計歳入歳出決算

(2) 平成30年度 実質収支に関する調書

(3) 平成30年度 財産に関する調書

(4) 平成30年度 基金運用状況

- ① 佐久広域社会福祉施設財政調整基金
- ② 佐久広域救護施設財政調整基金
- ③ 佐久広域食肉流通センター財政調整基金
- ④ 広域連合財政調整基金
- ⑤ 広域連合減債基金
- ⑥ 消防救急無線デジタル化整備基金
- ⑦ 消防施設整備基金

2 審査の時期

令和元年7月17日・18日・22日

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、連合長から提出された平成30年度佐久広域連合一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算書付属書類並びに基金の運用状況、財産を示す関係書類が法令に規定された様式により調製されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適確に行われているか、さらに収入支出は関係法令に適合しているか等の諸点について検討を行い、会計管理者並びに関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の内容

(1) 共通事項

- ① 地方自治法第208条、第209条及び同法施行令第142条並びに第143条による年度区分及び会計区分が適正に処理されているか。
- ② 地方自治法第210条による予算収支が総計されているか。
- ③ 地方自治法第216条及び同法施行令第147条による予算区分及び収支科目が適正に処理されているか。
- ④ 財政運営及び資金収支は安全かつ効率的に行われているか。

(2) 歳 入

- ① 地方自治法第231条及び同法施行令第154条による調定に違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。また、収入方法、収入時期は適正か。
- ② 収入済額は予算現額に比して著しい差異はないか。
- ③ 収入済額は調定額に比して著しい差異はないか。
- ④ 国庫支出金、県支出金等は、事業実績に基づく収入確保が図られているか。

(3) 歳 出

- ① 地方自治法第2条第14項、第15項及び地方財政法第4条による事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- ② 地方自治法第220条及び同法施行令第150条による予算執行が計画的かつ効率的に執行されたか。
- ③ 地方自治法第217条、第218条第4項及び同法施行令第149条による不要不急物件の購入など、予算の浪費支出はないか。

- ④ 地方自治法第232条の4第2項及び第234条の2並びに同法施行令第167条の15による委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適正か。また、検査、検収は確実に行われているか。
- ⑤ 地方自治法第221条第2項及び第232条の2による補助金、交付金等の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実に行われているか。

(4) 財 産

- ① 地方自治法第237条及び第238条による異動増減及び現在高は正確か。

(5) そ の 他

- ① 検査、監査等における指摘事項について必要な措置が取られたか。

5 審査の総括意見

広域連合の事務事業は、住民の生活に密着した事業を市町村の分担金で運営しており、事業効果と事務効率そして公平・公正の担保が求められている。

決算審査では、事務事業が法令に基づき適正かつ効率的に執行されているかを主眼に、予算及び事業の執行状況について、提出された資料により審査を行った。

関係書類を確認した結果、諸帳簿、証拠書類は整備され、その計数も正確であり、予算執行・事務処理及び事業の執行は適正であると認めた。

また、一般会計、各特別会計ともに「歳入歳出決算書」「決算事項別明細書」「実質収支に関する調書」「財産に関する調書」は、いずれも関係法令に基づき作成されていた。

今後も、法令規則を遵守し、職員としての初心を忘れず業務執行に当たっていただきたい。

一般会計において、2年目となるFMラジオを媒体とした観光振興事業は、その効果の検証に併せ、フェイスブックやインスタグラムなどのSNSを活用し、時流に即応した手法を加え情報発信に努められていた。

中部横断道が八千穂高原ICまで開通し、佐久地域への来訪者増加の期待も高いことから、今後も創意工夫を重ね魅力発信に努められたい。

介護認定・障害者支援区分認定については、審査件数が多い中、公平・公正はもとより、迅速な審査認定に配慮されていたことから、今後も制度利用者の生活に支障のないよう図られたい。

成年後見・障害者相談支援センター事業については、引き続き市町村と連携を図り制度の周知と活用に努められたい。

消防特別会計については、日頃の訓練・研修が有事の活動に活かされ、災害の軽減にも繋がることから、安全管理に十分配慮し、今後も地道な訓練を積み重ね地域住民の安心安全に万全を期していただきたい。

近年は、火災や救急、自然災害も多様化しており、これに対応した装備も必要であるが、財源にも限りがあることを踏まえ、装備品については、更新計画の必要な見直しを行うとともに、現有装備品の有効活用を図られたい。

社会福祉施設における特別会計については、勝間園・美ノ輪荘が社会福祉法人ジェイエー長野会へ移管され、特別養護老人ホーム豊昇園・塩名田苑と救護施設清和寮の3施設となった。

いずれの施設も入所者の重度化並びに高齢化の進行と職員確保の困難など施設運営は厳しい状況にあるが、接遇に留意し入所者が安らかに過ごせるよう職務に精励いただきたい。

食肉流通センター特別会計については、昨年度を上回る荷受頭数となったが、豚コレラの発生により、今後荷受頭数の減少が懸念されることから、引き続き畜産関係者の理解と協力を得ながら、荷受頭数の確保に向け努められたい。

一人ひとりの力が組織力を高め、事業達成へと繋がることから、日々の研鑽と健康管理に留意をし、広域連合職員としての自覚と責任を持ち、住民の安心安全と福祉の向上に向け職務に精励いただきたい。

1) 総括

平成30年度決算は、勝間園及び美ノ輪荘の施設運営移管に伴い、養護老人ホーム特別会計が廃止され、特別養護老人ホーム特別会計も2施設のみで決算となったが、一般会計における勝間園及び美ノ輪荘の施設解体負担金及び、消防特別会計において、消防救急無線デジタル化整備事業に係る起債未償還額を繰上償還したことなどにより、一般会計及び4特別会計の歳出決算総額は前年度より197,085,594円の増額となった。

佐久広域連合の一般会計と、4特別会計の決算総額は次表のとおりである。

項目	金額 (円)	備考
予算現額	4,509,406,000	
歳入決算額	4,509,418,610	収入率 100.00%
歳出決算額	4,502,192,593	執行率 99.84%
歳入歳出差引額	7,226,017	

なお、会計別の決算額は、「P13 (別表1)」のとおりである。

2) 一般会計

(1) 概要

決算額は、次表のとおりである。

項目	金額 (円)	備考
予算現額	1,063,616,000	
歳入決算額	1,063,614,276	収入率 100.00%
歳出決算額	1,063,014,082	執行率 99.94%
歳入歳出差引額	600,194	

なお、決算額の前年度比較は、「P14 (別表2)」のとおりである。

歳入決算額は245,845,401円の増(前年比130.06%)、歳出決算額は245,838,153円の増(前年比130.08%)と共に増額となった。

このように歳入決算額、歳出決算額が前年度に比べて増額になった主な要因は、勝間園及び美ノ輪荘の施設解体負担金によるものである。

実質収支額は、600,194円となった。

(2) 歳 入

決算額は次表のとおりである。

項 目	金 額 (円)	備 考
予 算 現 額	1, 0 6 3, 6 1 6, 0 0 0	
調 定 額	1, 0 6 3, 6 1 4, 2 7 6	
収 入 済 額	1, 0 6 3, 6 1 4, 2 7 6	収納率 100.00%

なお、歳入の款別決算額は、「P 1 5 (別表 3)」のとおりである。

款別の内訳は次のとおりである。

1 款 分担金及び負担金は、市町村の分担金で、決算額は、571,359,000 円 (構成比 53.72%) である。

なお、市町村分担金の過去5年間の推移は、「P 1 9 (別表 7)」のとおりである。

2 款 使用料及び手数料の決算額は、95,243,800 円 (構成比 8.96%) で、内訳は、火葬場使用料 65,218,000 円 (2,944 件)、霊柩車使用料 30,025,800 円 (2,529 件) である。

3 款 財産収入の決算額は、2,903,196 円 (構成比 0.27%) で、土地貸付料 1,376,356 円及び公有財産売払収入 1,526,840 円である。

4 款 繰入金の決算額は、280,587,235 円 (構成比 26.38%) で、内訳は、広域連合財政調整基金繰入金 35,574,000 円、広域連合減債基金繰入金 722,000 円及び社会福祉施設財政調整基金繰入金 244,291,235 円である。

5 款 諸収入の決算額は、107,205,685 円 (構成比 10.08%) で、ジェイエー長野会派遣職員給与費等負担金 104,757,623 円をはじめとした雑入である。

6 款 県支出金の決算額は、5,640,000 円 (構成比 0.53%) で、地域発元気づくり支援金である。

7 款 繰越金の決算額は、675,360 円 (構成比 0.06%) で、前年度からの繰越金である。

(3) 歳 出

決算額は、次表のとおりである。

項 目	金 額 (円)	備 考
予 算 現 額	1, 0 6 3, 6 1 6, 0 0 0	
歳 出 決 算 額	1, 0 6 3, 0 1 4, 0 8 2	執行率 99.94%
不 用 額	6 0 1, 9 1 8	

なお、歳出の款別決算額は、「P 1 6 (別表 4)」のとおりである。

款別の内訳は次のとおりである。

1款 議会費の決算額は、932,717円（執行率99.65%）で、定例議会、議会運営委員会等が開催された。

2款 総務費の決算額は、177,382,082円（執行率99.98%）で、内訳は、一般管理費162,684,010円、企画費14,464,934円、公平委員会費41,362円、選挙管理委員会費59,000円、監査委員費132,776円である。

一般管理費の主な内訳は、人事評価システム構築支援業務委託料1,901,880円、事務所使用料8,934,419円等である。

企画費の主な内訳は、佐久広域連合広報印刷製本業務1,987,200円、FMラジオ番組制作・放送業務委託料5,994,000円、映像制作業務委託料1,029,240円等である。

3款 民生費の決算額は、497,856,259円（執行率99.99%）で、内訳は介護認定審査会費75,504,058円、障害支援区分認定審査会費8,445,527円、成年後見支援センター運営費16,026,129円、障害者相談支援センター運営費46,947,381円、老人福祉施設費350,933,164円である。

介護認定審査会費の主な内訳は、審査会委員報酬21,473,000円（審査件数9,063件）、要介護認定支援システム保守委託料2,411,856円、要介護認定支援システム使用料6,126,192円等である。

障害支援区分認定審査会費の主な内訳は、審査会委員報酬2,024,000円（審査件数573件）、障害支援区分認定支援システム保守業務委託料1,232,388円等である。

成年後見支援センター運営費は成年後見支援センター業務委託料8,930,520円等である。

障害者相談支援センター運営費の主な内訳は、障害者相談支援業務委託料21,580,599円、手話奉仕員養成講座委託料523,800円、事務所使用料551,584円等である。

老人福祉施設費の主な内訳は、社会福祉法人ジェイエー長野会への派遣職員人件費119,939,733円、勝間園及び美ノ輪荘施設解体費負担金230,075,208円（内、226,584,000円明許繰越）等である。

4款 衛生費の決算額は、384,352,788円（執行率100.00%）で、内訳は、火葬場費147,674,338円、病院群輪番制運営費32,340,000円、地域医療運営費130,000,000円、食肉流通センター会計繰出金74,338,450円である。

火葬場費の主な内訳は、火葬業務委託料48,060,000円、霊柩業務委託料35,635,473円、火葬炉設備保守委託料1,123,200円、空調設備保守委託料6,264,000円、火葬炉改修工事費7,560,000円等である。

5款 教育費の決算額は、2,490,236円（執行率99.85%）で、主な内訳は、視聴覚教材DVD購入費1,716,066円等である。

6款 予備費500,000円は、全額不用となった。

3) 特別会計

(1) 概 要

特別会計は、佐久広域消防特別会計、佐久広域特別養護老人ホーム特別会計、佐久広域救護施設特別会計、佐久広域食肉流通センター特別会計の4会計で合計決算額は、次表のとおりである。

項 目	金 額 (円)	備 考
予 算 現 額	3,445,790,000	
歳 入 決 算 額	3,445,804,334	収入率 100.00%
歳 出 決 算 額	3,439,178,511	執行率 99.81%
歳 入 歳 出 差 引 額	6,625,823	

なお、各会計の決算額は、「P20 (別表8)」のとおりである。

(2) 佐久広域消防特別会計

佐久広域消防特別会計は、1本部・7消防署・1分遣所に関わる経費で、決算額は、次表のとおりである。

項 目	金 額 (円)	備 考
予 算 現 額	2,650,645,000	
歳 入 決 算 額	2,650,648,546	収入率 100.00%
歳 出 決 算 額	2,647,434,182	執行率 99.88%
歳 入 歳 出 差 引 額	3,214,364	

なお、本部、各署の歳入は、「P17 (別表5)」、歳出は、「P18 (別表6)」のとおりである。

歳入決算額の内訳は、分担金及び負担金1,988,779,000円(構成比75.03%)、使用料及び手数料3,101,000円(構成比0.12%)、県支出金361,000円(構成比0.01%)、財産収入2,787,000円(構成比0.11%)、繰入金650,449,565円(構成比24.54%)、繰越金3,214,949円(構成比0.12%)、諸収入1,956,032円(構成比0.07%)である。

歳出決算額の内訳は、消防本部費547,880,346円(構成比20.69%)、消防署費1,551,095,716円(構成比58.59%)、公債費548,458,120円(構成比20.72%)である。

主な事業は、消防本部費として、はしご付消防自動車オーバーホール35,183,376円、指令台保守委託料14,817,600円、指令システム回線通信料14,237,896円、消防本部旗購入費583,200円、消防救急無線デジタル化整備費返還金78,352,690円、消防学校等入校負担金5,477,710円等である。

また、消防署費として軽井沢消防署の資機材運搬車購入費3,693,600円、川西消防署の高規格救急車購入費19,926,000円、高度救命処置用資器材購入費14,958,000円、資機材運搬車購入費3,866,400円、南部消防署の広報車購入費4,641,019円、川上分遣所施設営繕工事費3,456,000

円等である。

(3) 佐久広域特別養護老人ホーム特別会計

豊昇園・塩名田苑の2施設に関わる経費で、決算額は、次表のとおりである。

項 目	金 額 (円)	備 考
予 算 現 額	481,301,000	
歳 入 決 算 額	481,307,046	収入率 100.00%
歳 出 決 算 額	479,248,304	執行率 99.57%
歳 入 歳 出 差 引 額	2,058,742	

① 特別養護老人ホーム豊昇園は、入所定員55名、短期入所3名に関わる経費で、決算額は、次表のとおりである。

項 目	金 額 (円)	備 考
予 算 現 額	242,990,000	
歳 入 決 算 額	242,992,818	収入率 100.00%
歳 出 決 算 額	241,968,072	執行率 99.58%
歳 入 歳 出 差 引 額	1,024,746	

歳入決算額の主な内訳は、サービス収入186,017,463円(構成比76.55%)、繰入金54,400,000円(構成比22.39%)、繰越金1,202,861円(構成比0.50%)、諸収入1,372,494円(構成比0.56%)である。

歳出決算額は、社会福祉施設費241,968,072円(構成比100.00%)であり、主な事業は、給食調理業務委託料26,715,161円、診察・機能回復訓練業務委託料2,506,680円、スチームコンベクションオープン購入費842,400円、リハビリ室改修工事費6,048,000円、給湯設備改修工事費3,888,000円等である。

② 特別養護老人ホーム塩名田苑は、入所定員50名、短期入所8名に関わる経費で、決算額は、次表のとおりである。

項 目	金 額 (円)	備 考
予 算 現 額	238,311,000	
歳 入 決 算 額	238,314,228	収入率 100.00%
歳 出 決 算 額	237,280,232	執行率 99.57%
歳 入 歳 出 差 引 額	1,033,996	

歳入決算額の内訳は、サービス収入189,665,977円(構成比79.59%)、繰入金46,278,000円(構成比19.42%)、繰越金1,033,733円(構成比0.43%)、諸収入1,336,518円(構成比0.56%)である。

歳出決算額の内訳は、社会福祉施設費 237,280,232 円（構成比 100.00%）である。

主な事業は、給食調理業務委託料 25,973,332 円、診察・機能回復訓練業務委託料 2,564,752 円、スチームコンベクションオープン購入費 842,400 円、カーテン設置工事費 775,332 円等である。

（４）佐久広域救護施設特別会計

生活保護法による救護施設清和寮は、入所定員 70 名に関わる経費で、決算額は、次表のとおりである。

項 目	金 額 (円)	備 考
予 算 現 額	191,217,000	
歳 入 決 算 額	191,219,295	収入率 100.00%
歳 出 決 算 額	190,177,528	執行率 99.46%
歳 入 歳 出 差 引 額	1,041,767	

歳入決算額の内訳は、県市負担金及び自己負担金 189,632,443 円（構成比 99.17%）、財産収入 1,000 円（構成比 0.00%）、繰越金 1,037,655 円（構成比 0.54%）、諸収入 548,197 円（構成比 0.29%）である。

歳出決算額の内訳は、総務費 134,513,419 円（構成比 70.73%）、施設費 55,664,109 円（構成比 29.27%）である。

主な事業は、給食調理業務委託料 31,412,180 円、診察・機能回復訓練業務委託料 1,314,226 円、スチームコンベクションオープン購入費 1,296,000 円等である。

（５）佐久広域食肉流通センター特別会計

食肉流通センターに関わる経費で、決算額は、次表のとおりである。

項 目	金 額 (円)	備 考
予 算 現 額	122,627,000	
歳 入 決 算 額	122,629,447	収入率 100.00%
歳 出 決 算 額	122,318,497	執行率 99.75%
歳 入 歳 出 差 引 額	310,950	

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 45,561,108 円（構成比 37.15%）、財産収入 2,402,378 円（構成比 1.96%）、繰入金 74,338,450 円（構成比 60.62%）、繰越金 315,811 円（構成比 0.26%）、諸収入 11,700 円（構成比 0.01%）である。

歳出決算額の内訳は、衛生費 94,006,047 円（構成比 76.85%）、公債費 28,312,450 円（構成比 23.15%）である。

主な事業は、食肉流通センター業務委託料 74,850,000 円、浄化槽 2 次スクリーン改修工事費 410,400 円、小型焼却炉改修工事費 4,514,400 円、手洗器付ナイフ消毒槽等入替工事費 3,024,000

円、バンダカッターバキュームシステム入替工事費 2,646,000 円等である。

4) 基金運用の状況

地方自治法第 241 条第 1 項及び第 8 項の規定に基づく、佐久広域連合資金積立基金条例により、財政調整基金、減債基金、特定目的基金が設置されており、平成 30 年度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 佐久広域社会福祉施設財政調整基金

平成 29 年度末現在高 1,159,226,120 円に 317,414 円を積立て、299,600,877 円を取崩し、平成 30 年度末現在高は、859,942,657 円となった。

(出納整理期間中の取崩額 10,241,337 円)

(2) 佐久広域救護施設財政調整基金

平成 29 年度末現在高 71,469,791 円に 9,095,000 円(内 1,000 円は運用利子分)を積立て、29,084,000 円を取崩し、平成 30 年度末現在高は、51,480,791 円となった。

(出納整理期間中の積立額 5,518,000 円、取崩額△29,084,000 円)

(3) 佐久広域食肉流通センター財政調整基金

平成 29 年度末現在高 36,903,320 円に、7,215,000 円を積立て、平成 30 年度末現在高は、44,118,320 円となった。

(4) 広域連合財政調整基金

平成 29 年度末現在高 0 円に、61,618,000 円を積立て、61,618,000 円を取崩し、平成 30 年度末現在高は、0 円となった。

(出納整理期間中の積立額 50,725,000 円)

(5) 広域連合減債基金

平成 29 年度末現在高 1,554,400 円から、722,000 円を取崩し、平成 30 年度末現在高は、832,400 円となった。

(6) 消防救急無線デジタル化整備基金

平成 29 年度末現在高 497,798,831 円に 126,606,734 円を積立て、624,405,565 円を取崩し、平成 30 年度末現在高は、0 円となった。

(7) 消防施設整備基金

平成30年度中の積立て、取崩しはなく、平成30年度末現在高は、0円となった。

なお、目的別基金残高は、「P21（別表9）」のとおりである。

5) 負債の内訳

平成30年度末の起債未償還残高は、6事業6件41,179,677円で、「P22（別表10）」のとおりである。

会計ごとの内訳は、消防特別会計分8,539,927円、食肉流通センター特別会計分32,639,750円である。

(消防特別会計 平成30年度繰上償還 505,208,654円)

平成30年度 一般会計・特別会計 歳入歳出決算書
 総 括 表

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	歳入歳出差引残額 (B-C)
会 計 名							
佐久広域連合一般会計		1,063,616,000	1,063,614,276	100.00	1,063,014,082	99.94	600,194
特 別 会 計	佐久広域消防特別会計	2,650,645,000	2,650,648,546	100.00	2,647,434,182	99.88	3,214,364
	佐久広域特別養護老人ホーム 特 別 会 計	481,301,000	481,307,046	100.00	479,248,304	99.57	2,058,742
	豊 昇 園	242,990,000	242,992,818	100.00	241,968,072	99.58	1,024,746
	塩 名 田 苑	238,311,000	238,314,228	100.00	237,280,232	99.57	1,033,996
	佐久広域救護施設特別会計	191,217,000	191,219,295	100.00	190,177,528	99.46	1,041,767
	佐久広域食肉流通センター 特 別 会 計	122,627,000	122,629,447	100.00	122,318,497	99.75	310,950
合 計		4,509,406,000	4,509,418,610	100.00	4,502,192,593	99.84	7,226,017

平成30年度 佐久広域連合一般会計決算収支前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度に対する 増 減 額 (A-B)	前年度に対する 増 減 率 (A/B)
歳 入 合 計	1,063,614,276	817,768,875	245,845,401	30.06
歳 出 合 計	1,063,014,082	817,175,929	245,838,153	30.08
歳入歳出差引額	600,194	592,946	7,248	1.22
翌年度繰越財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	600,194	592,946	7,248	1.22
実質単年度収支額	△ 246,178,573	△ 14,797,598	△ 231,380,975	1,563.64

※実質単年度収支額＝当該年度実質収支額－前年度実質収支額＋基金積立額－基金取崩額

平成30年度佐久広域連合一般会計歳入一覧表

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	差引額 (C-A)	収入率 (C/A)	構成比	対前年度増減率
1款 分担金及び負担金	571,359,000	571,359,000	571,359,000	0	0	100.00	53.72	△ 9.14
2款 使用料及び手数料	95,243,000	95,243,800	95,243,800	0	800	100.00	8.96	2.02
3款 財 産 収 入	2,901,000	2,903,196	2,903,196	0	2,196	100.08	0.27	134.59
4款 繰 入 金	280,596,000	280,587,235	280,587,235	0	△ 8,765	100.00	26.38	471.44
5款 諸 収 入	107,202,000	107,205,685	107,205,685	0	3,685	100.00	10.08	165.44
6款 県 支 出 金	5,640,000	5,640,000	5,640,000	0	0	100.00	0.53	88.00
7款 繰 越 金	675,000	675,360	675,360	0	360	100.05	0.06	△ 63.74
歳 入 合 計	1,063,616,000	1,063,614,276	1,063,614,276	0	△ 1,724	100.00	100.00	30.06

平成30年度佐久広域連合一般会計歳出一覧表

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	構成比	対前年度増減率
1款 議会費	936,000	932,717	0	3,283	99.65	0.09	△ 54.64
2款 総務費	177,419,000	177,382,082	0	36,918	99.98	16.69	2.11
3款 民生費	497,897,000	497,856,259	0	40,741	99.99	46.83	143.91
4款 衛生費	384,370,000	384,352,788	0	17,212	100.00	36.16	△ 11.65
5款 教育費	2,494,000	2,490,236	0	3,764	99.85	0.23	11.02
6款 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00	—
歳出合計	1,063,616,000	1,063,014,082	0	601,918	99.94	100.00	30.08

平成30年度佐久広域消防特別会計歳入一覧表

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	差引額 (C-A)	収入率 (C/A)	構成比	対前年度増減率
1款 分担金及び負担金	1,988,779,000	1,988,779,000	1,988,779,000	0	0	100.00	75.03	0.06
2款 使用料及び手数料	3,100,000	3,101,000	3,101,000	0	1,000	100.03	0.12	11.86
3款 県 支 出 金	361,000	361,000	361,000	0	0	100.00	0.01	△ 16.44
4款 財 産 収 入	2,787,000	2,787,000	2,787,000	0	0	100.00	0.11	28.91
5款 繰 入 金	650,449,000	650,449,565	650,449,565	0	565	100.00	24.54	1,410.83
6款 繰 越 金	3,214,000	3,214,949	3,214,949	0	949	100.03	0.12	0.17
7款 諸 収 入	1,955,000	1,956,032	1,956,032	0	1,032	100.05	0.07	△ 98.48
歳 入 合 計	2,650,645,000	2,650,648,546	2,650,648,546	0	3,546	100.00	100.00	22.29

平成30年度佐久広域消防特別会計歳出一覧表

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	構成比	対前年度増減率
1款 消防本部費	547,913,000	547,880,346	0	32,654	99.99	20.69	△ 0.37
2款 消防署費	1,551,272,000	1,551,095,716	0	176,284	99.99	58.59	△ 2.77
小諸消防署費	235,977,000	235,953,244	0	23,756	99.99	8.91	1.45
佐久消防署費	276,853,000	276,831,967	0	21,033	99.99	10.46	△ 14.04
軽井沢消防署費	234,590,000	234,569,480	0	20,520	99.99	8.86	△ 11.15
北部消防署費	182,396,000	182,369,268	0	26,732	99.99	6.89	△ 4.77
川西消防署費	220,528,000	220,497,932	0	30,068	99.99	8.33	20.38
南部消防署費	245,984,000	245,954,816	0	29,184	99.99	9.29	0.92
御代田消防署費	154,944,000	154,919,009	0	24,991	99.98	5.85	△ 2.12
3款 公債費	548,460,000	548,458,120	0	1,880	100.00	20.72	2,761.52
4款 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	0.00	-
歳出合計	2,650,645,000	2,647,434,182	0	3,210,818	99.88	100.00	22.32

市町村分担金の推移

(単位:円・%)

年度	市町村分担金	前年度に対する 増減額	前年度に対する 増減率	歳入合計に 対する比率
30	2,560,138,000 (1,988,779,000)	△ 51,746,000 (5,715,000)	△ 1.98 (0.29)	68.93 (53.54)
29	2,611,884,000 (1,983,064,000)	68,541,000 (135,559,000)	2.69 (7.34)	87.49 (66.43)
28	2,543,343,000 (1,847,505,000)	61,113,000 (△ 233,168,000)	2.46 (△ 11.21)	88.70 (64.44)
27	2,482,230,000 (2,080,673,000)	△ 560,869,000 (△ 559,678,000)	△ 18.43 (△ 21.20)	93.65 (78.50)
26	3,043,099,000 (2,640,351,000)	△ 869,697,000 (362,223,000)	△ 22.23 (15.90)	70.61 (61.26)

()内は消防費

※一般会計・消防特別会計の合計。

平成30年度特別会計歳入歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分 会 計 別	予算現額 (A)	歳 入				歳 出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/A)	対前年度増減率	支出済額 (D)	執行率 (D/A)	対前年度増減率
佐久広域消防特別会計	2,650,645,000	2,650,648,546	2,650,648,546	100.00	22.29	2,647,434,182	99.88	22.32
佐久広域特別養護老人ホーム 特 別 会 計	481,301,000	481,307,046	481,307,046	100.00	△ 41.43	479,248,304	99.57	△ 41.52
豊 昇 園	242,990,000	242,992,818	242,992,818	100.00	3.56	241,968,072	99.58	3.58
塩 名 田 苑	238,311,000	238,314,228	238,314,228	100.00	15.41	237,280,232	99.57	15.48
佐久広域救護施設特別会計	191,217,000	191,219,295	191,219,295	100.00	△ 5.26	190,177,528	99.46	△ 5.29
佐久広域食肉流通センター 特 別 会 計	122,627,000	122,629,447	122,629,447	100.00	△ 5.69	122,318,497	99.75	△ 5.70
合 計	3,445,790,000	3,445,804,334	3,445,804,334	100.00	△ 1.40	3,439,178,511	99.81	△ 1.40

平成30年度 基金運用状況

平成31年3月31日現在

(単位:円)

基金名	区分	前年度末 現在高(A)	本年度運用額			現在額 (A+B-C+D)=E	本年度増減額 E-A	備考
			積立額(B)	取崩額(C)	利子額(D)			
佐久広域社会福祉 施設財政調整基金	現金	1,159,226,120	317,414	299,600,877		859,942,657	△ 299,283,463	
	有価証券							
	小計	1,159,226,120	317,414	299,600,877		859,942,657	△ 299,283,463	
勝間園養護	現金	278,449,221	82,414	96,542,413		181,989,222	△ 96,459,999	出納整理期間中の 取崩額 △ 2,312,663
	有価証券							
勝間園特養	現金	603,659,412	99,000	77,661,821		526,096,591	△ 77,562,821	
	有価証券							
美ノ輪荘特養	現金	80,803,876	72,000	70,271,643		10,604,233	△ 70,199,643	
	有価証券							
豊昇園特養	現金	91,749,114	31,000	21,440,000		70,340,114	△ 21,409,000	出納整理期間中の 取崩額 21,193,000
	有価証券							
塩名田苑特養	現金	104,564,497	33,000	33,685,000		70,912,497	△ 33,652,000	出納整理期間中の 取崩額 △ 8,639,000
	有価証券							
佐久広域救護施設 財政調整基金	現金	71,469,791	9,094,000	29,084,000	1,000	51,480,791	△ 19,989,000	出納整理期間中の 積立額 5,518,000 取崩額 △ 29,084,000
	有価証券							
	小計	71,469,791	9,094,000	29,084,000	1,000	51,480,791	△ 19,989,000	
佐久広域食肉 流通センター 財政調整基金	現金	36,903,320	7,215,000			44,118,320	7,215,000	
広域連合 財政調整基金	現金	0	61,618,000	61,618,000		0	0	出納整理期間中の 積立額 50,725,000
広域連合減債基金	現金	1,554,400		722,000		832,400	△ 722,000	
消防救急無線 デジタル化整備基金	現金	497,798,831	126,606,734	624,405,565		0	△ 497,798,831	
	有価証券							
	小計	497,798,831	126,606,734	624,405,565		0	△ 497,798,831	
消防施設整備基金	現金							
合 計	現金	1,766,952,462	204,851,148	1,015,430,442	1,000	956,374,168	△ 810,578,294	
	有価証券							
	計	1,766,952,462	204,851,148	1,015,430,442	1,000	956,374,168	△ 810,578,294	

負債目録

(単位：円)

起債 台帳 番号	事業区分	起債額	利率	借入 年度	償還 期間 (据置)	償還終 了年度	平成30年度 年度末未償還残高			借入先	備考	
							元金	利子	計			
68	と畜場整備事業	80,400,000	2.00%	平成 11年度	20	(5)	令和 元年度	6,138,467	92,229	6,230,696	財政資金 融資資金	食肉流通 センター
70	と畜場整備事業	58,800,000	1.30%	平成 12年度	20	(5)	令和 2年度	8,515,769	138,831	8,654,600	財政資金 融資資金	食肉流通 センター
72	と畜場整備事業	168,700,000	1.70%	平成 13年度	18	(3)	令和 元年度	12,627,737	161,231	12,788,968	財政資金 融資資金	食肉流通 センター
73	と畜場整備事業	65,500,000	1.70%	平成 13年度	18	(3)	令和 元年度	4,902,885	62,601	4,965,486	公営企業 金融公庫	食肉流通 センター
80	緊急防災・減災事業	22,900,000	0.40%	平成 24年度	10	(1)	令和 4年度	5,251,980	47,380	5,299,360	地方公共 団体金融 機構	消防本部
85	緊急防災・減災事業	5,400,000	0.01%	平成 28年度	5	(0)	令和 3年度	3,240,000	567	3,240,567	地方公共 団体金融 機構	消防本部
合 計		401,700,000						40,676,838	502,839	41,179,677		

会計別未償還残高

	件 数	年度末未償還残高		
		元 金	利 子	計
消防特別会計分	2	8,491,980	47,947	8,539,927
センター特別会計分	4	32,184,858	454,892	32,639,750
合 計	6	40,676,838	502,839	41,179,677

元佐広監第12号
令和元年7月22日

佐久広域連合
広域連合長 柳田 清二 様

佐久広域連合

監査委員 塩澤 勝巳

監査委員 渡邊 光

平成30年度佐久広域連合公営企業会計決算における
資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、審査に付された平成30年度佐久広域連合公営企業会計決算における、資金不足比率を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成30年度 佐久広域連合公営企業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和元年7月17日・18日・22日

3 審査の概要

この審査は、連合長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼を置き、関係職員から指標の算定手順等を聴取し、関係帳票等の確認を行った。

4 審査の結果

審査に付された別表、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、資金不足は生じていないと認めた。

平成30年度公営企業に係る資金不足比率

1. 対象となる会計

食肉流通センター特別会計

2. 資金不足比率の算定

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額 A}}{\text{事業の規模 B}}$$

(1) 資金不足額Aの算出 (単位：千円)

歳出額

科目	決算額
給料	4,745
職員手当等	2,126
共済費	1,062
旅費	
需用費	207
役務費	335
委託料	74,859
使用料	37
工事請負費	10,595
備品購入費	
負担金、補助及び交付金	
積立金	15
公課費	25
公債費	28,313
合計	122,319 ①

平成30年度末算入地方債の現在高

算入地方債現在高	0 ②
----------	-----

(建設改良・準建設改良費以外の財源に充てる地方債)

歳入額

科目	決算額
使用料	45,561
財産収入	2,402
繰入金	74,339
繰越金	315
諸収入	12
合計	122,629 ③

繰越額

継続費通次繰越額	0
繰越明許費繰越額	0
事故繰越繰越額	0
事業繰越額	0
支払繰延額	0
合計	0 ④

$$\text{資金不足額 A} = ① + ② - (③ - ④) = \triangle 310$$

上記資金不足額の計算から、剰余金 310千円が生じることから、資金不足額=0

(2) 事業の規模Bの算出 (単位：千円)

営業収益

科目	決算額
使用料	45,561
財産収入	2,402
合計	47,963 ⑤

受託工事収益の額

科目	決算額
該当なし	
合計	0 ⑥

$$\text{事業の規模 B} = ⑤ - ⑥ = 47,963$$

(3) 資金不足比率の算定結果

平成30年度食肉流通センター特別会計については、資金不足が生じないことから、資金不足比率は算定されない。

$$\text{資金不足比率} = \frac{0}{47,963} = \boxed{\text{—}}$$